

6月から支給開始! 『子ども手当』

子ども1人当たり

月額1万3千円 (0才から中学校卒業まで)



少子高齢化が進む中、安心して子育てができる環境整備が喫緊の課題です。自公政権下では、この子育て分野にはわずかな予算しかつけられていませんでした。民主党政権は、日本の将来の活力のためには、次代を担う子どもの健やかな育ちが最重要課題であると考え、子育て分野へ予算を大胆に振り分けました。子育て支援は「子ども手当」とともに、待機児童解消のため保育所などを整備することが車の両輪として不可欠です。「子ども手当」は子育て世代からの「子育てや教育にお金がかかる。経済面で支援がほしい。」という切実な声に応えるものです。今後も子育て環境の充実を図っていきます。

子ども・子育てを応援します。

●「子ども手当」

- 平成22年度は、6月より中学校卒業までの子ども1人当たり、
- 月額1万3千円の手当を支給します(※4、5月分が6月に支給されます)。

「子ども手当」は、子育てを未来への投資と考え、次代を担う子どもたちを、社会全体で応援するためのものです。子育て世代の経済的な負担や不安を軽減し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築をめざします。

●「子ども手当」に関するご質問をいただきました。

Q なぜ、所得制限しないのですか?	Q 在日外国人の子どもが海外に住んでいる場合にも「子ども手当」は支給されるの?
A すべての子どもを、社会が公平に支援するためと考えているからです。諸外国でも所得制限がないことが一般的です。所得格差の是正は、税制によって行っています。	A 過去30年にわたり、在日外国人の子どもが海外に居住する場合にも児童手当が支給されていましたが、平成22年度は支給要件をより厳格化し、平成23年度以降は子どもにも日本国内居住要件を課す予定です。
Q 児童養護施設に入所している子どもたちにも「子ども手当」は支給されるの?	Q 母国で50人の孤児と養子縁組を行った外国人にも「子ども手当」は支給されるの?
A これまで、児童手当は支給されていませんでしたが、今後「安心子ども基金」を活用して子ども手当相当額の支援をします。	A 来日前に親と子どもが同居していたこと、生計を一つにしていること、年2回以上面会していることなどの支給要件を満たしていないので、子ども手当は支給されません。

「子ども手当」だけではありません。

●「子育て環境づくり」

「子ども手当」だけが子ども・子育て支援策ではありません。

保育等の現物サービスの充実など、子育てのための環境づくりも同時にすすめていきます。

教育・保育の場を拡充させます。	妊娠・出産の支援体制も充実させます。	母子家庭のみならず、父子家庭も支援します。
<ul style="list-style-type: none">●保育所の定員を毎年5万人(従来の目標の2倍)に増やし、待機児童をなくします。●幼稚園と保育所の垣根を取り払い、「幼保一体化」により就学前のすべての子どもに質の良い教育・保育の場をつくります。	<ul style="list-style-type: none">●妊婦健診や出産にかかる経済的負担を軽減します。●不妊治療についても、不妊専門相談センターの拡充と、治療にかかる経済的負担の軽減を図ります。	<ul style="list-style-type: none">●生活保護の母子加算を復活させました。●これまで対象から外れていた父子家庭にも、児童扶養手当を支給します。

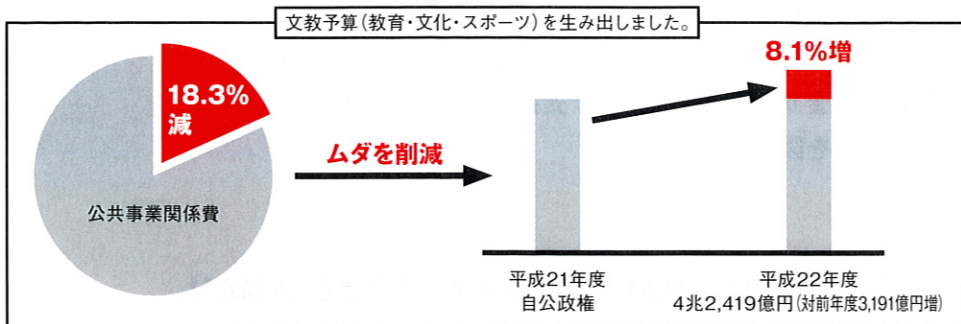
4月からスタートしました!

「高校の実質無償化」。公立高校の授業料は無料。

私立高校生等に対しては

年額12万円～24万円の支援金を支給。

日本は資源も乏しく、国土も狭いことから、教育の充実は日本の将来にとって非常に重要です。家庭の経済状況で、自らの能力があるにもかかわらず、教育を受けることをあきらめざるを得ない子どもがいるのは国家の損失と言えます。民主党政権は、学ぶ意欲のある者が学べる社会を築きます。ご期待ください。



1

親の所得格差が、子どもの学力格差にならないよう、学費負担の軽減策を実施します。

公立高校の授業料は無料、私立高校生等には、年額12万～24万円※支給します。

※私立高校等に在籍するすべての生徒に約12万円。年収250万円未満の世帯には約24万円。年収250～350万円未満の世帯には約18万円。

大学生、専門学校生のための奨学金制度を充実します。

平成22年度予算にて、対前年比580億円増の1兆55億円の事業費を計上しました。今後さらなる拡充を図ります。

2

教育環境の整備も同時にすすめることで、充実を図ります。

学校の教育環境を整備し、教員の質と数を充実させます。

小泉政権以来、切り続けられてきた教職員定数について4,200人の定数改善を行い、7年ぶりに純増させました。今後も、少人数学級の実施で、教員が生徒と向き合う時間を増やします。

学校の耐震化をすすめます。

平成22年度予算にて、学校耐震化関連予算を昨年度予算783億円から910億円に大幅に増額し(16%増)、対象棟数も1,900棟から2,200棟に増やしました。さらに、予備費を活用し、市町村が計画の今年度内に完了するすべての耐震化・老朽化対策の施設設備を行います。

お問い合わせ先

国民の生活が第一。



政策ビラ